

# 令和元年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	総務文教委員会			
参加委員	金子和夫 松山賢太郎	宮下省二 南波清吾	石合祐太 半田大介	佐藤論征 久保田由夫

委員長、副委員長

## 1 上田市での課題と視察の目的

上田市では、今年度から「上田市政策研究センター（センター長、副センター長など職員4人と政策アドバイザー1人の計5人体制でスタート）」を設置しており、今年度は「政策調査研究事業」と「職員政策形成能力開発事業」に取り組むこととしている。

「政策調査研究事業」は、分野横断的な課題や中長期的な行政課題などを対象としており、庁内各課と連携し、具体的施策を提言するもので、「職員政策形成能力開発事業」は、広い視野で課題を発見し、解決に向けて行動する職員の育成を図るなど、政策形成能力の向上を図るための研修を行うものである。

また、「政策調査研究事業」では、今年度5つのテーマを調査研究することとしており、「職員政策形成能力開発事業」では、今年度4回の職員研修を計画している。

今後、上田市政策研究センターでは上記の事業を進めていくことになるが、事業を推進する上で、戸田市政策研究所の取り組みを参考にするため視察を行った。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	埼玉県戸田市
令和元年7月8日(月) 10時00分～11時30分	担当部局	政策秘書室
視察事業名	戸田市政策研究所の取り組みについて	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・人口 139,770人(平成31年4月1日現在)</li><li>・面積 18.19平方キロメートル</li><li>・市政施行 昭和41年10月1日</li></ul> <p>2 視察先の特徴</p> <p>埼玉県南東部に位置し、荒川を挟んで東京都と接している。古くは中山道の「戸田の渡し」で賑わい、肥沃な土地で武州米の産地として栄えた。現在は首都高速道や東京外環道が通る交通の要所であり、物流拠点として倉庫や配送センターが集積している。85年のJR埼京線開通を機に住宅建設が進み、若い世代を中心に人口が増加し、現在平均年齢は埼玉県で最も若い状況である。</p>	

### 3 視察事項について

#### (1) 戸田市政策研究所を設立した経緯について

人口争奪戦とも言える都市間競争に入ったことを背景とし、平成 20 年度に設置している。市全体の政策形成力向上が不可欠であると捉え、市政に関する総合的な調査研究（市長公約の進行管理を含む）を行うことを目的としている。

組織編成にあたっては、政策研究機能を企画部門から秘書部門に移管し、市長直轄（政策秘書室）として再編するとともに、担当（係）を新設する形をとった。なお、政策研究所は要綱による設置である。

#### (2) 戸田市政策研究所の体制について

所長以下副所長（政策秘書室長）主任研究員（担当課長）研究員（広報・広聴担当 2 名、政策担当 1 名）政策形成アドバイザー（外部有識者 1 名）の計 6 名、うち専任は政策担当研究員 1 名である。特徴は、市長の直轄組織で、副市長が所長を務めること、研究員のほとんどが兼務であることである。

少数体制を克服するため、課題に対する専門的な職員で構成するワーキングチームで研究目的に対する調査、分析、結論づけまでを実施し、テーマに対する研究成果の導出をしている。

また、関連する基礎調査や作業レベルの活動を行うワーキングチームも構成し、基礎的、作業的な調査研究を行い、結果を決定機関に提出している。

#### (3) 研究テーマの決定や研究の実施、研究後の検証について

##### ア 研究テーマを決定し、研究を開始するまでの流れ

大学等の共同テーマ調整（10 月初旬）

新年度の研究所運営方針の決定（3 月上旬）

新年度研究テーマを庁内募集（3 月下旬）

市長によるテーマ決定（4 月上旬）

関連課職員を研究 P T メンバーへの研究員発令（4 月中旬）

研究計画書の決定・研究開始（5 月中旬）

##### イ 研究事業の種別訳

###### 政策企画

施策化・事業化を前提としたもので、平成 20 年度から 29 年度までは 20 件であり、そのうち施策化・事業化したものは 13 件、担当部署の事務執行の参考としたものは 7 件であった。

###### 政策研究

必ずしも施策化・事業化を前提としないもので、平成 20 年度から 29 年度までは 11 件であった。

##### ウ 研究実施例

公益財団法人日本都市センターとの共同研究で「住民主体のまちづくりに関する調査研究」

目白大学社会学部地域社会学科との共同調査研究で「戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした交流型まちづくりに関する調査研究」  
法政大学地域研究センター「地域コミュニティの世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」  
株式会社読売広告社「シビックプライドの効果及び向上手段に関する基礎研究」など。

エ 職員研修の取り組み

職員の政策形成能力の確立と向上を目指し、市役所全体の政策形成力向上につなげるため、「戸田ゼミ」を開催している。対象は主任相当職以下の職員であり、新しい職員研修のやり方である。

(4) 10年間の主な実績について

ア 研究件数 31 件

イ 行政視察 1,143 名 (170 団体)

ウ 大学での寄附講座

目白大学社会学部地域社会学科 485 名履修、その他法政大学大学院他多数

エ インターンシップ実習生受け入れ 37 名 (うち 4 名が市職員採用)

オ 庁内自主勉強会戸田ゼミ 187 名 (86 回)

(5) 今後の方向性などについて

ア 基盤づくり期として、平成 20 年度から 24 年度までの 5 年間  
この間に組織や体制などの基盤整備、情報発信への注力、まちづくり戦略会議との連携体制などを進める。

イ 発展期として、平成 25 年度から 29 年度までの 5 年間  
大学や民間研究機関との連携、研究テーマの枠組み再検討、情報収集機能の強化、研究所の評価など

ウ 平成 30 年度以降  
さらに充実していくとしている。

(6) 研究成果の施策化・事業化に向けた仕組みづくり

政策研究所は、市長へ研究成果を提言するまでであり、その後市長から実施指示書が出され、再検証は担当課で行うこととしている。

考 察

(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)

戸田市政策研究所は、副市長が所長を兼務している点、基盤づくり期を設けた点、職員研修の一環として官民連携の位置づけの中での自主勉強会を設けた点などが上田市政策研究センターとの相違点である。

また、少数体制を補うための工夫をし、立ち上げに至るまでの準備を丁寧に行い、調査研究事業に係る市職員の士気と政策形成能力の向上に寄与し、結果的にそれが市全体の政策形成力向上につながっていることから、今後の上田市政策研究センターの取り組みを進める上で、参考になった。

今後、上田市政策研究センターの評価などを行う際は、戸田市政策研究所で学んだことも活かし、適切に行っていききたい。



戸田市役所での視察の様子

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

# 令和元年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	総務文教委員会			
参加委員	金子和夫 松山賢太郎	宮下省二 南波清吾	石合祐太 半田大介	佐藤論征 久保田由夫
委員長、副委員長				

## 1 上田市での課題と視察の目的

平成 16 年度に旧上田市教育委員会が提唱し、幼児期から義務教育期までの子どもの視点にたった一貫した教育の実現を目指して、地域的なまとまりを考慮し中学校区における幼稚園・保育園・小学校・中学校が構成する幼保小中の「ブロック会議」を立ち上げ、その中で子どもの育ちを話しあう取り組みがスタートしている。また、合併後もこの取り組みを新市全域に広げ定着が図られているが、今後も取り組みを推進する上で、袋井市の事例を研究するため視察を行った。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	静岡県袋井市
令和元年 7 月 9 日 (火) 10 時 00 分 ~ 11 時 30 分	担当部局	教育委員会 教育企画課
視察事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・袋井市小中一貫教育基本方針について</li> <li>・幼小中一貫教育について</li> <li>・幼小中つながる通信について</li> </ul>	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口 88,221 人 (平成 31 年 4 月 1 日現在)</li> <li>・世帯数 34,587 世帯 (平成 31 年 4 月 1 日現在)</li> <li>・面積 108.33 平方キロメートル</li> </ul> <p>2 視察先の特徴</p> <p>県西部に位置し、田園地帯と茶畑が広がり、南は遠州灘に面する。可住地面積割合は 80% で平坦地な地域が続く。遠州三山など名刹も多く、江戸時代には東海道五十三次の東西起点からともに 27 番目の「どまん中」宿場町であった。近年は宅地造成と企業誘致が進み、人口が増加しており高齢化率と平均年齢は静岡県内で最も低い。また、クラウンメロンが特産である。</p> <p>3 視察事項について</p> <p>(1) 袋井市小中一貫教育基本方針について</p> <p style="padding-left: 20px;">ア 小中一貫教育の進め方として、次の 3 つの事項をあげている。</p> <p style="padding-left: 40px;">「魅力ある学校づくり」を軸とし、小・中学校の連携を強化</p>	

する

「学校運営協議会（コミュニティー・スクール）を段階的に  
充実し、保護者、地域とともに推進する

地域や学校の独自性や主体性に配慮した取り組みとする

イ 基本的な方向と実施方策は次のとおりとしている。

○基本的な方向 1

15歳の子どもの姿を目指した学習指導

・方策1 9年間を一貫したカリキュラム

・方策2 ICTを活用した学習指導

・方策3 英語教育の強化・充実

・方策4 これからの時代に求められる資質・能力の育成

○基本的な方向 2

一貫した生徒指導、キャリア教育、特別支援教育

・方策5 魅力ある学校づくり（居場所づくりと絆づくり）

・方策6 子ども発達支援プログラム

・方策7 がんばる子供たちのチャレンジを応援

○基本的な方向 3

地域の特色を活かした地域とともにある教育活動

・方策8 コミュニティ・スクールの充実

○基本的な方向 4

幼稚園保育所との連携

・方策9 アプローチカリキュラムの導入

・方策10 スタート・カリキュラムの充実

○基本的な方向 5

小中一貫教育の速やかな体制づくり

・方策11 現行施設で施設分離型の一貫校を形成

○基本的な方向 6

教師の特性や専門性を生かした指導

・方策12 教職員の指導体制の充実

・方策13 ICTの活用による校務の効率化と共有化

（2）幼小中一貫教育について

少子高齢化や核家族化の進行、情報化やグローバル化の進展など、社会環境の急激な変化等によって学校教育には次のような様々な課題があった。

○袋井市の学校教育の現状と課題

学力

不登校や問題行動

発達支援

将来の夢や希望

	<p>( 3 ) 幼小中つながる通信について</p> <p>幼小中つながる通信は、袋井市が進める「幼小中一貫教育」について、考え方や関連する取り組みの様子などをお知らせするために発行をしている。</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>上田市では、地域のまとまりを考慮し中学校区における「ブロック会議」を立上げており、主な取り組みとしては、あいさつ運動やスイッチオフ等の重点項目の設定と運動の展開、文化祭・音楽会などの児童・生徒の交流、先生方による授業参観、保育参観、子どもに関する情報交換に取り組んでいる。</p> <p>小中一貫教育は、中学校進学に不安を覚える児童が減少したこと、中一ギャップの緩和、小・中の教員間で協力して児童生徒に当たる意識が向上したことなどの成果が報告されており、利点がある取り組みである。</p> <p>また、袋井市では年3回、全教員が集まるシステムがあり、教育長をはじめとした教育委員会の考え方を伝え、継承できる体制がとられていた。</p> <p>その他にも、袋井市では幼小中一貫教育に関する様々な取り組みを進めていることから、上田市が幼保小中の連携を推進する上で、非常に参考になる内容であった。</p> <div data-bbox="549 1128 1275 1675" data-label="Image"> </div> <p>袋井市役所での視察の様子</p>

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

# 令和元年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	総務文教委員会			
参加委員	金子和夫 松山賢太郎	宮下省二 南波清吾	石合祐太 半田大介	佐藤論征 久保田由夫
委員長、副委員長				

## 1 上田市での課題と視察の目的

上田市では、公共施設を取り巻く現状と課題を踏まえた、施設の総量削減や適切な維持管理、統廃合による集約化・複合化、コンパクトシティの推進などの基本的な考え方とともに、道路や橋梁、上下水道施設等のインフラにおける取り組みの方向性などについてまとめた「上田市公共施設マネジメント基本方針」を平成28年3月に策定し、今後の社会情勢に対応した公共施設の適正化を進めている。今後、公共施設の適正化を進める上で、明石市の取り組みを参考とするため、視察を行った。

## 2 実施概要

実施日時	視察先	兵庫県明石市
令和元年7月10日(水) 9時30分～11時00分	担当部局	総務局 財務室 財政健全化担当
視察事業名	公共施設配置適正化の取り組みについて	
報告内容	<p>1 視察先の概要 瀬戸内海に面しており、本州と淡路島を結ぶ明石大橋を眼前に望むことができる風光明媚な地である。人口約29万8千人、平成30年4月からは中核市となり、自らの権限と責任のもと、市民サービスの更なる向上と、地域特性を生かした個性豊かなまちづくりに向け、諸施策に取り組んでいる。</p> <p>2 視察先の特徴 人口減少と少子高齢化の進展、収支不足が見込まれる財政状況、公共施設の老朽化に伴う更新費用の増大を背景とし、厳しい財政状況を強いられる中でも将来世代に負担を先送りせず、元気な明石を引き継ぐために平成26年度から平成35年度を計画期間とし明石市財政健全化推進計画を策定。</p> <p>3 視察事項について 明石市財政健全化推進計画の取り組み事項として、大きなウエイトを占める公有財産の有効活用について、公共施設配置の適正化の目標として40年間で公共施設総量を30%削減・10年間累積で適正化による収支改善55億円を掲げ、取り組みを進めている。</p>	

#### 取り組みの進め方

- ・ 職員の意識改革を推進し柔軟な発想で検討。
- ・ 市民、市議会、行政情報共有、十分な話し合い。
- ・ 市財務部財政健全化室が主導して計画推進、必要に応じて計画見直し。

#### 明石市公共施設配置適正化基本計画の概要

##### 【計画策定の目的】

中長期的視点で公共施設の効率的・効果的な配置を行うことにより、持続可能な施設運営を実現させる

##### 【計画の対象】

庁舎や学校等の「施設(ハコモノ)」、道路や水道管等の「インフラ」

##### 【基本計画】

施設総量を縮減する

機能重視へ転換する

施設更新に優先順位をつける

公民連携を積極的に推進する

施設廃止による収入は更新費用に充てる

インフラはライフサイクルコストを縮減

##### 【数値目標】

施設総量(述べ面積)を40年間で30%縮減、20年間で15%縮減。  
10年間の数値目標は実行計画で設定



明石市役所での視察の様子

<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>明石市では「明石市公共施設配置適正化基本計画」を策定し、40年間で縮減する施設総量(延べ面積)の数値目標などを設定するとともに、取り組みを具体的に進めるため、「明石市公共施設配置適正化実行計画」を策定している。このような実効性を伴った取り組みは上田市が特に見習うべき点であった。</p> <p>また、取り組みの進め方としては、庁内検討組織である施設設置適正化検討会議が中心となって推進し、市民との情報共有や市民・市議会との協議、職員の意識改革を実施するなど、積極的かつ迅速に進める必要性を重視しながらも、重要部分についてはしっかり時間をかけ推進しており、明石市の取り組みは非常に参考となった。</p>
---	---

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと